

東京大 803.4 億円、京都大 530.9 億円など、国立 86 大学・4研究機構に1兆 945 億円。再び“減額”!

大規模先端研究プロジェクトの“補助金”化に伴う
60 億円減などで、26 年度より 177 億円(1.6%)減額!

旺文社 教育情報センター 27年5月

27年度の国立大学法人運営費交付金は、東京大 803 億 3,824 万円、京都大 530 億 9,028 万円、東北大 455 億 8,875 万円など、国立 86 大学・4 研究機構(90 法人)に総額 1 兆 945 億円交付。

運営費交付金は、16 年度の国立大学等の法人化以降、ほぼ毎年度減少している。

26 年度は「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費の増額などで初めて前年度を上回ったものの、27 年度は「国立大学法人先端研究推進費」の補助金化に伴う削減などで、再び前年度より 177 億円(1.6%)の減額となった。

■ 国立大の予算 ■

<国立大学法人等の予算編成>

27 年度の国立大学法人(82 大学、4 大学院大学)と大学共同利用機関法人(4 研究機構)の計 90 法人の予算規模(事業費)は 2 兆 4,650 億円で、26 年度より 118 億円(0.5%)の増額である。

○ 支出(経費)

27 年度の国立大学法人等(90 法人)予算の概要は、経費として、「一般経費」「特別経費」「特殊要因経費」「附属病院経費」の 4 項目で編成されている。(図 1・図 2 参照)

① 一般経費

一般経費は、第 2 期中期目標・計画の業務遂行に必要な基盤的な経費を措置する。

27 年度の一般経費は 1 兆 2,939 億円(前年度より 115 億円、0.9%減)で、授業料及び入学検定料の収入 3,666 億円(前年度より 16 億円減)、雑収入 253 億円(同 11 億円増)のほか、「一般運営費交付金」9,020 億円(同 110 億円減)が充てられている。

② 特別経費

個性に応じた意欲的な取組等に対応した特別経費の 27 年度予算は 1,028 億円で、26 年度より 1 億円(0.1%)の増額である。当該経費には「特別運営費交付金」が充てられる。

③ 特殊要因経費

退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の 27 年度予算は 897 億円で、26 年度より 68 億円(7.0%)の減額となる。

④ 附属病院経費

27 年度の附属病院経費は 9,786 億円で、26 年度より 301 億円(3.2%)の増額である。

経費の増額は、高度先進医療や高難度医療の提供、附属病院医師等の教育研究基盤の充実、地域の医療ニーズの拡大など、附属病院の機能・経営基盤の強化による。

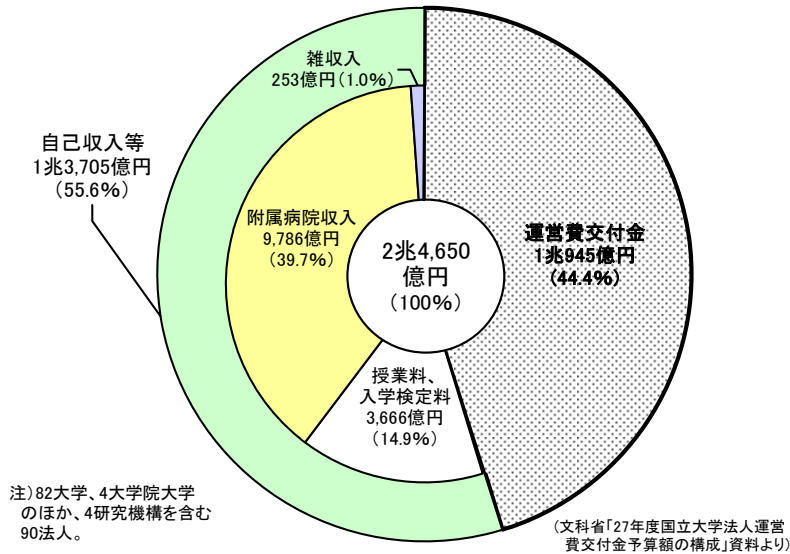
●27年度国立大学法人等予算の概要(4研究機構含む90法人:イメージ図) (図1)

(収 入)		(支 出)	
<ul style="list-style-type: none"> 一般運営費交付金 9,020億円 (9,130億円) [▲16億円減] 特別運営費交付金 1,028億円 (1,027億円) [11億円増] 特殊要因運営費交付金 897億円 (965億円) [▲177億円減] 	授業料等 3,666億円 (3,682億円)	<ul style="list-style-type: none"> 一般経費 12,939億円 (13,054億円) [▲115億円減] 特別経費 1,028億円 (1,027億円) [1億円増] 特殊要因経費 897億円 (965億円) [▲68億円減] 	附属病院収入 9,786億円 (9,486億円) [301億円増]
	雑収入 253億円 (242億円)		附属病院経費 9,786億円 (9,486億円) [301億円増]
	運営費交付金 10,945億円 (11,123億円)		
事業費 24,650億円 (24,532億円)			

*▲印は、マイナスを示す。

注. ① 上記のほか、「復興特別会計」4億円、「国立大学法人先端研究推進費」(補助金)60億円を別途計上している。 / ② 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含まれていない。 / ③ 各項目の()書きは26年度金額。 / ④ 附属病院収入予算額は、25年度決算等を踏まえた27年度見込み額。 <参考> 25年度附属病院収入決算額:9,616億円(決算報告書ベース) / ⑤ 4研究機構は、「自然科学研究機構」等の大学共同利用機関の4法人。 / ⑥ 単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
(文科省「27年度国立大学法人運営費交付金予算額の概要」資料より)

●27年度国立大学法人等予算 <収 入> (4研究機構含む90法人) (図2)



○ 収 入

27年度の国立大学法人等(90法人)の予算収入は、「運営費交付金」1兆945億円(予算収入の44.4%)、「自己収入等」1兆3,705億円(同55.6%)で、総額2兆4,650億円である。

「自己収入等」の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,666億円(予算収入の14.9%)、「附属病院収入」9,786億円(同39.7%)、「雑収入」253億円(同1.0%)となっている。

国立大の運営に必要な経費の約56%を自己収入等で賄い、残り約44%を国費(運営費交付金)で賄っている。そして、自己収入等の約71%が附属病院収入で、約27%が授業料や入学検定料で占められている。(図1・図2参照)

■ 運営費交付金 ■

<運営費交付金の位置付け>

国立大学法人運営費交付金は、国立大(86校)と大学共同利用機関(4研究機構)が人材養成や学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を行っていくために必要な経費に対する基盤的な財務措置である。また、意欲的な取組や改革には重点支援も講じられている。

大学等の財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学等への交付金は人件費・物件費の区分のない(使途の特定なし)、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄附金収入などと同列の収入源の一つという位置付けである。

<27年度 国立大学法人運営費交付金>

○ 27年度のポイント

◆ 教育費負担の軽減(予算額 307億円: 4.4%増)

意欲・能力のある学生の経済状況に関わらず修学機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

なお、東日本大震災の被災学生に対する授業料減免等の実施経費 4億円(前年度 7億円)は、「復興特別会計」として別に計上。

- 授業料減免等の充実 ⇒ 307億円(前年度より 13億円、4.4%増)

【免除対象人数】約 0.3万人増(26年度=約 5.4万人 ⇒ 27年度=約 5.7万人)

* 学部・修士課程: 26年度=約 4.8万人 ⇒ 27年度=約 5.1万人

* 博士課程: 26年度=約 0.6万人 ⇒ 27年度=約 0.6万人

◆ 国立大の機能強化(予算額 156億円: 102.6%増)

- 国立大は、「国立大学改革プラン」(文科省策定: 25年 11月)を踏まえ、各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出していくよう、第 2 期中期目標期間の後半 3 年間で「改革加速期間」(25年度~27年度)と位置付けている。そして、この間、次のような改革の観点を中心としてさらなる機能強化に取り組むとしている。

○社会の変化に対応できる教育研究組織づくり／○国際水準の教育研究の展開、積極的な留学生支援／○大学発ベンチャー支援、理工系人材の戦略的育成／○人事・給与システムの弾力化／○ガバナンス機能の強化

- 上述のような国立大の機能強化を推進するための予算措置は 26 年度から実施されており、27 年度は前年度比 102.6%の大幅増となる 156 億円を重点配分する。

重点配分の対象としては、教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学としている。

また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分する。

① 世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

各大学の卓越した研究実績や国際的ネットワークを活用した海外のトップ大学から

の研究者グループの招へいや海外展開など、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実を図る次のような大学に重点配分する。

- 26年度からの取組(12大学)：北海道大、東北大、群馬大、筑波大、東京大、東京医科歯科大、東京農工大、名古屋大、京都大、京都工芸繊維大、大阪大、九州大
- 27年度からの取組(2大学・1研究機構)：東京芸術大、熊本大、自然科学研究機構

② 各分野における抜本的機能強化

イノベーション創出のための理工系・ライフ分野や質の高い信頼される教員の養成など各分野の抜本的、構造的な機能強化を図る次のような大学に対して重点配分する。

- 26年度からの取組(6大学)：秋田大、福島大、一橋大、東京工業大、福井大、長崎大
- 27年度からの取組(9大学)：帯広畜産大、東京外国語大、お茶の水女子大、金沢大、信州大、浜松医科大、和歌山大、鳥取大、山口大

◆ 共同利用・共同研究体制の強化・充実(「補助金」含む予算額 381 億円：1.1%増)

研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関において実施される大型プロジェクトの推進(大規模学術フロンティア促進事業)や、国内外のネットワーク構築、新分野の創出等に資する取組へ重点配分する。

● 大規模先端研究プロジェクトの“補助金”化に伴う“交付金”60億円の減額

上記の予算において、大規模先端研究プロジェクトについては、国が政策的に一定の関与をもって推進する必要がある、当プロジェクトに関する“補助金”を「国立大学法人先端研究推進費補助金」(60億円)として創設した。その結果、「運営費交付金」としては、60億円減額となる。

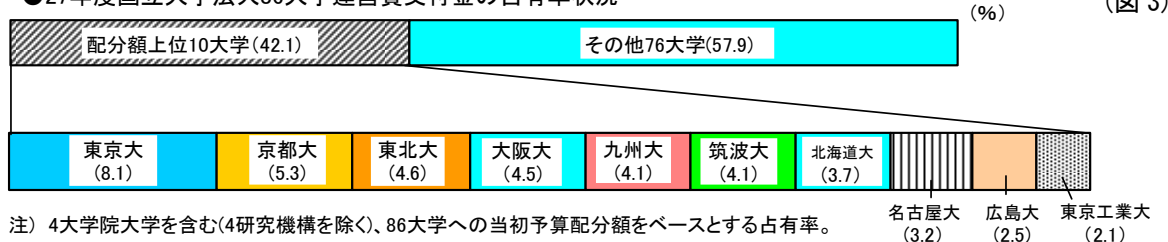
<27年度 国立大学法人等への当初予算配分額>

○ 配分額最高は、東京大の803億3,824万円

国立大学法人等(90法人)の27年度運営費交付金は前述のように総額1兆945億円で、26年度より177億円(1.6%)の減額である。

国立86大学の当初予算配分額を高額順にみると、①東京大=803億3,823万7,000円(86大学への当初予算配分額に占める割合8.1%)／②京大=530億9,028万4,000円(同5.3%)／③東北大=455億8,875万3,000円(同4.6%)／④大阪大=443億888万4,000円(同4.5%)／⑤九州大411億5,047万2,000円(同4.1%)／⑥筑波大403億7,710万3,000円(同4.1%)／⑦北海道大369億7,631万円(同3.7%)／⑧名古屋大313億1,075万2,000円(同3.2%)など、旧7帝大を中心に有力、大規模大学が目立ち、上位10大学の配分額は4,191億1,033万2,000円で、86大学合計の42.1%を占める。(表1・表2、図3参照)

●27年度国立大学法人86大学運営費交付金の占有状況



注) 4大学院大学を含む(4研究機構を除く)、86大学への当初予算配分額をベースとする占有率。

○ 運営費交付金：前年度における法人化後初の“増額”から、再び“減額”に！

国立大等の運営費交付金は16年度の法人化以降、25年度まで毎年度減額されてきた。例年、1%前後の削減率であったが、25年度は国家公務員の「給与改定臨時特例法」（東日本大震災の復興財源を確保するための臨時的措置。措置期間：24年4月～26年3月末）等を踏まえた影響額や「退職手当法改正」の支給水準引き下げ、「附属病院運営費交付金」「ゼロ交付」等で、前年度比“5.1%減”の過去最大の削減率となった。

26年度は、「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、25年度より331億円(3.1%)増となり、法人化後初めて前年度を上回った。

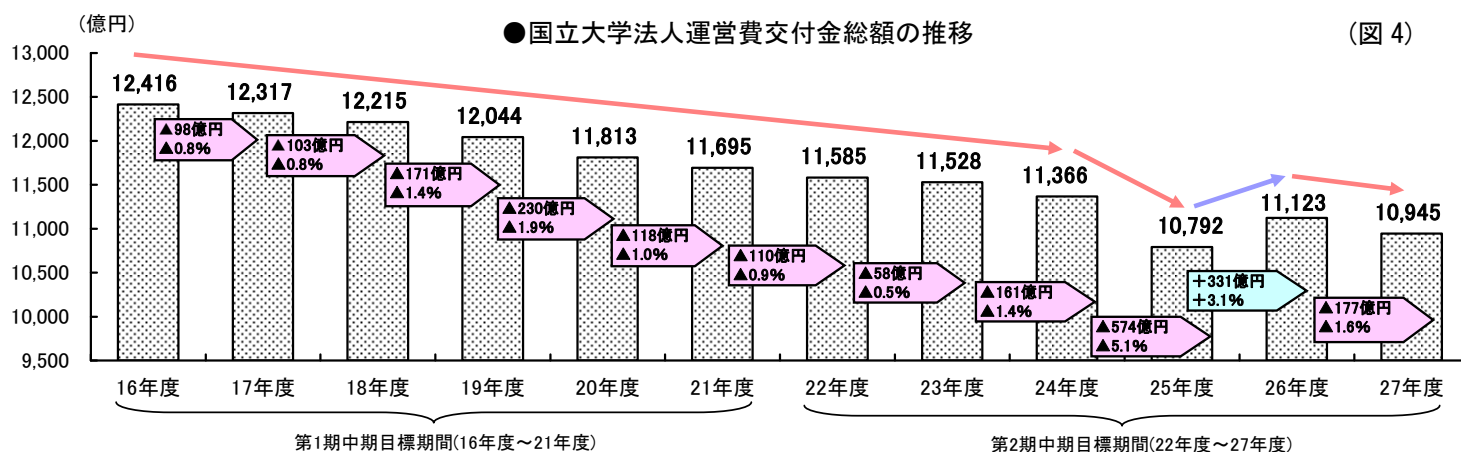
27年度は前述したように、大規模先端研究プロジェクトに関する“補助金”の創設に伴う「運営費交付金」の60億円減などによって、再び前年度より177億円(1.6%)減の1兆945億円(名目ベース)となった。

なお、この「補助金」60億円を加えた27年度「国立大学法人運営費交付金等」（補助金を含む「交付金等」：実質ベース）の予算額は、前年度より117億円(1.1%)減の1兆1,006億円となる。（図4参照）

◆ 11年間の削減額1,471億円：27年度中小規模38校分の配分額に相当

国立大等が法人化された16年度と27年度の運営費交付金を比べると、法人化以降11年間(16年度～27年度)で1,471億円、11.8%削減されたことになる。

これを27年度の当初予算配分額でみると、教員養成系や工学・医学・技術・語学系等の単科大や大学院大など、中小規模の国立大38校分の配分額に相当する。（表1・図4参照）



注. ① 国立86大学・4研究機構(90法人)の運営費交付金総額。 / ② 上記には「復興特別会計」計上分(24年度57億円、25年度11億円、26年度7億円、27年度4億円)を含まない。 / ③ 25年度は「給与改定臨時特例法」による影響額と「退職手当法改正」の支給水準引き下げによる影響額などで、対前年度伸率▲5.1%の大幅削減。なお、これらの影響額を控除した対前年度伸率は▲1.4%。26年度は「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、対前年度伸率は+3.1%。 / ④ 27年度は「国立大学法人先端研究推進費」の補助金化による60億円削減などで▲1.6%。この削減額を控除した(実質ベース)対前年度伸率は▲1.1%。 / ⑤ ▲印は、マイナス。(文科省「国立大学法人運営費交付金予算額」等の資料を基に作成)

■ 国立大学改革推進の事業予算 ■

<国立大学改革強化促進事業> (予算168億円：9.7%減)

○ 背景

前述した「国立大学改革プラン」を踏まえ、国立大学法人の第2期中期目標期間の後半3

年間を「改革加速期間」と位置付け、「ミッションの再定義」で明らかにされた各国立大の持つ強みや特色、社会的役割を中心に第3期中期目標期間（28年度～33年度）を見据えた具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援が講じられる。

「国立大学改革強化促進事業」はこのような改革促進事業で、27年度は次のような予算項目が挙げられている。

○ 国立大学改革強化推進補助金(予算 126 億円： 8.7%減)

学長のリーダーシップの下でガバナンス改革に取り組むとともに、「ミッションの再定義」を踏まえた教育研究組織の再編に向けた取組や、人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援する。

また、優れた若手研究者の採用拡大などの先導的な取組を重点支援としている。

27年度予算額は、前年度より12億円(8.7%)減額の126億円である。

○ 国立大学改革基盤強化促進費(予算 42 億円： 12.5%減)

国立大の機能強化に結びつく各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や最先端設備の整備など、基盤強化の観点から重点支援としている。

27年度予算額は、前年度より6億円(12.5%)減額の42億円を計上している。

◎ 27年度の“国立大学改革の推進”に係る予算は、「国立大学法人運営費交付金等」(実質ベース：1兆1,006億円)と「国立大学改革強化促進事業」(168億円)の合計1兆1,174億円(前年度より135億円、1.2%減)となる。

■ 28年度から「運営費交付金」抜本の見直し ■

○ 運営費交付金：「重点支援枠」の“3類型”化で、機能強化！

国立大学法人の運営費交付金は現在、経常収益の3割余りを占め、大学の規模や機能と、教育研究の意欲的な取組や政策課題等への対応などに応じて配分されている。

文科省は28年度からの第3期中期目標期間を迎えるにあたり、運営費交付金(大学共同利用機関法人含む)の配分方法の仕組みや予算配分に反映するための評価などを検討する「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」を26年10月に設置した。

当検討会は、各国立大の機能強化の方向性に応じたいわば「地域貢献」型／「教育研究」型／「卓越した教育研究」型といった予算上(交付金)の3つの「重点支援枠」を国が設定し、大学が選択する1つの支援枠の評価を予算配分に反映させるなど、運営費交付金の配分方法の見直し等を『中間まとめ』として27年4月に提示した。

当検討会はさらに具体的な算定・配分方法等を検討し、今夏までに最終報告をまとめる。

☆

☆

☆

次ページに「27年度 運営費交付金当初予算配分額一覧」掲載

(表 1)

●27年度国立86大学「運営費交付金」一覧

(当初予算配分額:高額順/単位:千円)

順位	大学	配分額	順位	大学	配分額	順位	大学	配分額
1	東京大	80,338,237	30	鳥取大	10,680,124	59	九州工業大	4,917,503
2	京都大	53,090,284	31	佐賀大	10,481,311	60	京都工芸繊維大	4,784,287
3	東北大	45,588,753	32	弘前大	10,306,149	61	東京芸術大	4,626,586
4	大阪大	44,308,884	33	島根大	10,132,979	62	愛知教育大	4,576,096
5	九州大	41,150,472	34	香川大	9,931,425	63	お茶の水女子大	4,514,630
6	筑波大	40,377,103	35	秋田大	9,446,391	64	名古屋工業大	4,148,792
7	北海道大	36,976,310	36	宮崎大	9,382,003	65	和歌山大	3,905,021
8	名古屋大	31,310,752	37	福井大	9,315,363	66	長岡技術科学大	3,746,789
9	広島大	24,737,487	38	山梨大	9,193,391	67	豊橋技術科学大	3,719,552
10	東京工業大	21,232,050	39	大分大	9,131,811	68	京都教育大	3,546,717
11	神戸大	20,765,000	40	静岡大	9,051,931	69	鳴門教育大	3,466,489
12	岡山大	17,872,955	41	高知大	8,965,101	70	福島大	3,462,792
13	千葉大	17,437,020	42	東京学芸大	7,811,469	71	兵庫教育大	3,362,713
14	金沢大	16,238,369	43	横浜国立大	7,748,790	72	奈良女子大	3,337,270
15	新潟大	15,919,250	44	茨城大	6,820,807	73	福岡教育大	3,212,688
16	長崎大	15,658,926	45	岩手大	6,805,176	74	上越教育大	2,925,849
17	熊本大	15,220,815	46	北海道教育大	6,661,749	75	滋賀大	2,893,158
18	鹿児島大	14,929,045	47	東京農工大	6,303,048	76	東京外国語大	2,873,151
19	信州大	13,578,762	48	大阪教育大	6,066,992	77	帯広畜産大	2,766,129
20	東京医科歯科大	13,146,324	49	滋賀医科大	6,042,635	78	宮城教育大	2,692,759
21	愛媛大	12,886,212	50	奈良先端科学技術大学院大	5,839,198	79	室蘭工業大	2,577,167
22	富山大	12,728,135	51	埼玉大	5,788,074	80	奈良教育大	2,438,312
23	群馬大	12,015,307	52	浜松医科大	5,544,256	81	筑波技術大	2,335,783
24	琉球大	11,770,670	53	宇都宮大	5,523,832	82	北見工業大	2,221,476
25	山口大	11,712,854	54	一橋大	5,481,049	83	政策研究大学院大	1,945,572
26	徳島大	11,627,544	55	東京海洋大	5,465,135	84	総合研究大学院大	1,785,019
27	山形大	11,458,633	56	北陸先端科学技術大学院大	5,288,335	85	鹿屋体育大	1,296,910
28	三重大	11,360,457	57	旭川医科大	5,196,457	86	小樽商科大	1,285,773
29	岐阜大	10,899,401	58	電気通信大	4,965,606			

(表 2)

●27年度大学共同利用機関4法人「運営費交付金」一覧

(当初予算配分額:高額順/単位:千円)

順位	大学共同利用機関	配分額	順位	大学共同利用機関	配分額
1	自然科学研究機構	28,599,863	3	情報・システム研究機構	19,041,105
2	高エネルギー加速器研究機構	20,654,227	4	人間文化研究機構	11,589,809

(注: 表1・表2とも、文科省「27年度 運営費交付金当初予算配分額」資料より作成)